

住んで良かった

4 / 23
市民の選択

子育てするなら

福祉を大事にする

みなさんと力をあわせすすめます

小田原を

暮らし・平和を
守れの願いは
ござって共産党に
託してください

暮らし・子育て応援
福祉の充実へ

提案

小中学校の給食は無償化に

学校給食法は、自治体の給食費の負担を否定していません。すでに全国で250を超える自治体が小中学校の給食費を無償化しています。近隣の箱根、中井の両町も実施。子育ての負担軽減、食育保障の観点からも、給食費の無償化は必要です。

18歳まで子どもの医療費無料に

近隣の大井、松田両町では18歳までの医療費は無料に。18歳までの対象拡大を検討していないのは、県内では小田原市、川崎市、横浜市、湯河原町の4自治体。県は就学前から小学校卒業まで引き上げました。その分で小田原市も18歳までの引き上げは可能です。医療受ける権利の保障と、子育て負担軽減のために一日も早い導入を求めます。

高い国民健康保険料引き下げ

介護保険・利用料の減免

重度障がい者医療費無料化の堅持

補聴器購入助成

ヤングケアラーに支援を

市は実態を調査をすすめ、適切な支援を行うよう求めます。



まちづくりは市民の声で

デジタルは市民のために
本人の同意なしの個人情報の利
活用には反対します

マイナンバーカード押し付けや
めるよう求めます。

少年院跡地や小田原駅西
口再開発は市民本位で

駅周辺開発事業などは市議会に市の
考えが示されていません。多額の税金を
要する事業は、議会や市民の声を聞くこ
とを強く求めます。

小田原民報 2023年4月号外

日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党小田原市委員会
住所：小田原市堀之内381-1
電話：0465-20-3261

※政治活動用の地域新聞なので自由に配布できます。

日本共産党の3議席

3つの働

1 市民と力をあわせ 市政を前に動かす

日本共産党の3議席は、市民の声を市政・市議会に届け、願い実現の大きな力を発揮してきました。ひきつづき3議席を獲得できれば、議案提案権を得るとともに、交渉会派、予算・決算委員会に参加できます。市民が大切にされる小田原市政をすすめる力になります。

みなさんの願い実現へがんばっています

- 小児医療費助成を中学卒業まで無料にし、所得制限撤廃を実現
- 重度障がい者医療費助成制度の無料化などを堅持
- 国民健康保険料、介護保険料の引き上げを許さず
- 市立小中学校の普通教室すべてにエアコンを設置し、特別教室は順次設置実現
- 小規模保育施設の増設
- 地域の足の確保（路線バスの路線維持）のための助成実現
- 国府津駅自転車駐車場や市立病院駐車場の有料化に反対



2 国の悪政の押し付けから市民を守る

●物価高騰だからこそ、社会保障費と教育費の負担軽減をと主張。市民の多くは労働者、農漁民、小零細経営者、年金生活者であることを指摘。市の経済政策は大企業支援ではなく、市民への支援をと訴えています。

3 福祉をよくするという本来の地方自治体のありかたををただす

- 少年院跡地に、「ゼロカーボン・デジタルタウン」の設置構想。少年院跡地の土地価格だけだ約37億円（推定）も必要で多額の費用がかかるなどの問題点を指摘、市民の声を聞くよう要求しました。
- 本人の同意のない個人情報利用は、匿名加工情報といえども認められないと主張し、「デジタル化は市民のために」と訴えています。

岸田政権の「大軍拡・大增税」ストップ 消費税5%に減税を

あいつぐ食品値上げに悲鳴！

いまこそ

日本共産党

戦争の心配のないアジアへ

「敵基地攻撃能力」の保有ではなく、憲法9条を生かし、紛争を戦争にしない、あらゆる問題を話し合い外交で解決。

物価高騰から暮らしと経済を立て直す

中小企業を支援し最低賃金時給1,500円以上。インボイス（適格請求書）制度導入の中止。社会保障拡充と教育の負担軽減。

原発ゼロの日本、気候危機打開へ

再エネ・省エネ推進でエネルギーの自給率アップ・安定供給。

ジェンダー平等の新しい社会へ

男女の賃金格差をなくす。選択的夫婦別姓制度導入・同性婚の実現。女性へのあらゆる性暴力根絶。